

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和6年3月11日（月）午前9時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目：令和6年4月1日付け人事異動について】

（市長）

本日は令和6年4月1日付けの人事異動について説明します。

かつてないスピードで価値感や生活様式が多様化、変化していますが、その中で、災害を乗り越えながら人材育成や産業振興にしっかり取り組んでいき、新年度、安心安全に暮らせる長岡の明るいまちづくりに向けた予算をスタートさせます。今回の人事異動も適材適所で行い、新しい動きをしっかりと出していきたいという内容になっております。

長期に在課している職員の配置替えや、若手職員の人材育成のための人事ローテーションを積極的にを行い、異動の規模は前年比31人増の776人となっております。

項番1「積極的な女性職員の登用」について、今回これまで配置実績のなかった総務部長や支所長に女性を登用することで、今までにない動きを出しています。総務部長には斎藤人事課長、和島支所長には江田教育総務課長補佐を登用します。

今回の人事異動で部長級の女性職員が5人に、管理職への女性職員の昇任が6人と、それぞれ過去最多となっております。これにより、管理職の女性職員が22人になり、登用率は昨年の13.9%から2.0ポイント上がって15.9%となる見込みです。10年前の平成26年は3.3%でしたので、着実に上昇していると思います。

項番2「長岡版イノベーションの加速と有為な人材の登用」について、産業イノベーション課長には、産業分野の職務経験が豊富な門脇産業立地・人材課、人材働き方政策室長を登用します。

行政DX推進課長には、情報システムの活用やDXの取り組み経験が豊富な小林行政DX推進課長補佐を登用しました。

デジタル人材の確保・育成のために採用枠を設けて積極的に採用し、DX推進部に2名、商工部に1名職員を配置します。また、地方公共団体情報システム機構J-LISに1名職員を派遣します。

項番3「地域事務所長に実務に長けた職員を登用」について、地域の実情を把握し実務に長けた課長級職員を登用するという事で、南部地域事務所長には越路支所の稲田産業建設課総括副主幹、北部地域事務所には吉澤北部地域事務所長を課長級に昇任させて登用します。

課長補佐級以上の人事異動の詳細については、別紙資料の通りです。安全安心に暮らせる明るい長岡を目指すため、この新たな体制で、部局間の連携を図りながら、市政の諸課題に対してスピーディーに、的確に対応して参りたいと考えております。

（記者）

県内職員の男女の賃金格差について、長岡市の場合でも、正規でいうと大体8割以上、例えば男性を10とすると女性が9、非正規では男性10に対して女性9で、平均すると6割ぐらいになるんですけども、この格差は依然として残っており、これについてはどのようにお考えでしょうか。

(市長)

この指摘については、正規と非正規の問題があります。非正規については、女性の応募が多く、全体の非正規も含めた職員をならずと、結果的に男女格差が生じてしまいます。もし非正規の男性の比率が高くなれば、また違ってくるかと思えます。

賃金の違いは、採用制度の違いでもありますので、将来的にはすべての職員が公務員試験を受け、正規職員になるような方向性が好ましいと思っています。それは企業に勤める一般的な方についてもです。今後、社会全体でそういう動きになっていくとは思いますが、長岡市も意識していきたいと思っています。

(記者)

長岡市も意識するという事は、正規の方に一本化していくということですか。

(市長)

非正規と正規の比率について、非正規を少なくし、正規雇用にシフトしていきたいということです。人件費の問題もあるので、業務のスリム化やAI等を使った効率化を図り、正規の比率を高めていきたいと思っています。

(記者)

男女間の賃金格差については、長岡市としてはいかがですか。

(市長)

正規の職員で男女間の格差はありません。

産休・育休を取得した方と、その間休まずに勤務した方と同様の処遇を与えるのかという問題もありますが、そこについては、産休・育休取得したことで不利にならないようにしたいと思っています。

(記者)

管理職の女性職員数について、同規模他市の現状と比べ、長岡市の数字はどうか教えてください。

(総務部長)

申し訳ありませんが、同規模の自治体のデータは持ち合わせておりません。ただこの10年間で3.3%から15.9%になった、この伸び率というのは、かなりだと思っています。

(記者)

女性登用率について、今後の目標の割合があったら教えてください。また、現状の部長職の職員数5人は何割になるのか教えてください。

(総務部長)

女性の部長級は令和6年4月1日現在で15.6%、昨年4月1日現在9.4%でございます。目標値は国の20%を目指すということでやっております。

【その他の質問事項】

(記者)

今年、中越地震から20年の節目の年で、今日が東日本大震災、福島第1原発の事故から13年の日になりますが、改めて防災への想いをお聞かせいただけますでしょうか。

(市長)

7.13水害、中越地震から20年目の節目となりますが、今年1月1日に、能登半島地震が起き、改めて地震、洪水、水害といった災害について、取り組むべき一番の課題だということを認識

しました。今後、海岸地域において、津波の被害が起きる可能性があるので、避難所の運営や災害時の全体の対応について、地域の防災組織の皆さん、或いは町内会、自主組織の皆さんと議論しながら、長岡市の防災力を高めていきたいと考えております。

(記者)

3.11に関連して、福島原発事故から13年というタイミングですので、改めて原子力防災について、今思うところはありますか。

(市長)

昨年の12月に国の規制庁に行き、柏崎刈羽原発の安全性を高めなければ、再稼働の議論には入るべきではないのではないかとということをお願いしました。例えば1号機から5号機までの廃炉や、或いはインフラの整備について、国にはもっと取り組んでもらいたいという内容の要望書を出してきました。その直後に能登半島地震が起き、改めて複合災害時、原発事故が起きた場合、避難はできるのかという疑問を多くの市民の皆さんが持ったと思います。国は改めて対策を見直し、屋内退避は本当にできるのかどうかや、雪が降った時、自衛隊がどのような形で来るかなど、或いは原子炉についても、安全基準がこれでよかったのかどうか、志賀原発の検証もまだ終わっておりませんので、国はしっかり対策、対応していただきたいと思います。地震のリスクが、日本全体でどうなのか、南海トラフ地震も含めて検証が必要だと思っております。これについても首長会議で申し上げました。新たな地殻の動きに日本列島がさらされている可能性もあると感じておりますので、原発の再稼働を議論する時には、当然議論されなければならないと思っております。

(記者)

屋内避難の是非も含め、防災計画の問題は出てくると思うが、これまで市長は国や県が防災計画を見直せば、それを市に反映させなければいけないという認識を示されています。そもそも防災計画の見直し自体は、必須だというお考えでしょうか。

(市長)

屋内退避についての問題点は、規制委員会が検証すると言っていますので、それが変われば原子力の安全基準が変わって、県の避難計画も変わり、広域避難計画から各自治体の個別の避難計画というものも変わると思います。